

第 4 次 大 東 市 総 合 計 画

(第Ⅱ期基本計画・後期)

令和 2 年度実施計画

大 東 市

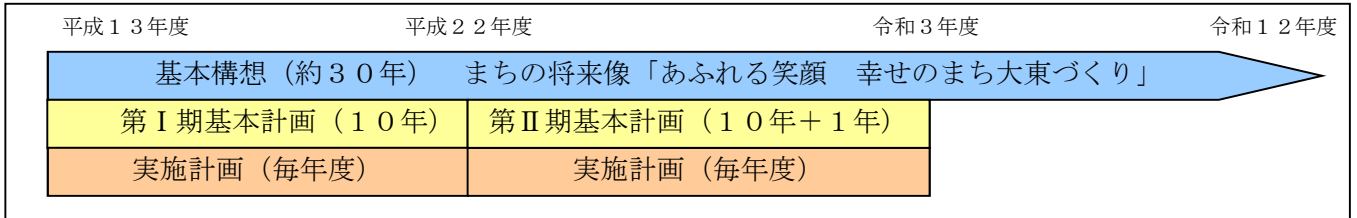
目 次

1	実施計画の意義	2
2	実施計画の方針	2
3	実施計画の構成等	2
4	実施計画の推進	3
5	施策の体系	4
6	実施計画事業	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	6
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	8
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	10
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	12
	第5章 基本計画を推進するにあたって	14
7	主要事業に係る実施計画調書	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	15
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	18
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	29
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	43
	第5章 基本計画を推進するにあたって	49

1 実施計画の意義

第4次大東市総合計画は、21世紀の第1四半世紀余りを展望するまちの将来像を定め、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三段階構成により、これからのまちづくりを着実に実践していくものです。

「実施計画」は、10ヵ年を目標とする「基本計画」で定めた基本的な目標や方針に沿って、予算を伴った具体的事業として、計画的に推進するために策定するものです。



2 実施計画の方針

第4次大東市総合計画の「基本構想」で定めた、まちづくりの展開方針に沿って、「第Ⅱ期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「公民連携事業指針」に基づく事業を選択し、着実に実施します。

黒字転換につながる「質の高い予算」を実現するため、全庁的な意思統一のもと、人口流入・持続可能な都市の確立をめざします。

3 実施計画の構成等

実施計画は、「第Ⅱ期基本計画」の施策の体系である「章」「節」「細節」に沿って構成されています。そのうち、「章」ごとに、特に重要な事業を「主要事業」としています。

実施計画事業（以下「事業」という。）については、次のとおり分類しています。

- Ⅰ類事業…政策的要素が強く、市の施策の中心的代表的な事業。
基本的に主要事務事業として財務政策室合議事項となる。
- Ⅱ類事業…基本的にこれまで継続した事業を引き続き実施するものであるが、政策的要素があり、毎年度事業内容の精査が必要な事業

主要事業については事業内容等を詳細に示した実施計画事業調書をあわせて掲載するとともに、人権行政基本方針に基づき事業を人権の視点から検証しています。

<令和2年度実施計画事業数>

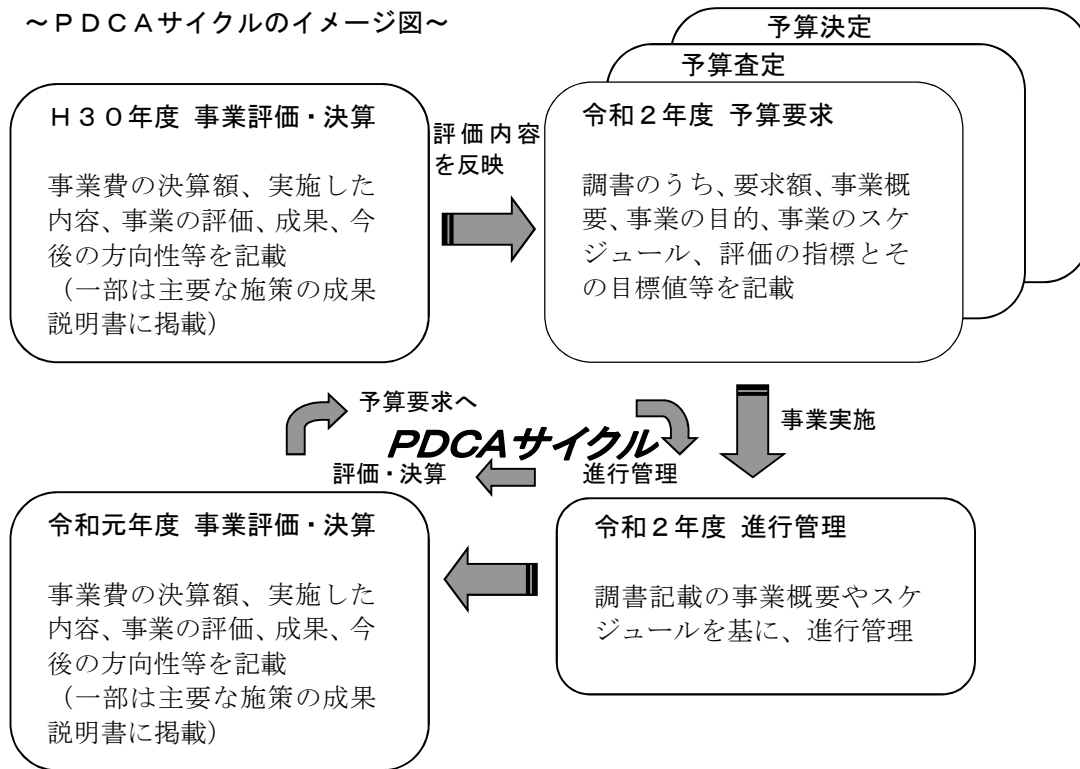
	Ⅰ類	Ⅱ類	計
第1章	3	34	37
第2章	12	22	34
第3章	14	13	27
第4章	6	9	15
第5章	6	4	10
計	41	82	123

4 実施計画の推進

実施計画は、予算編成・事業実施・進行管理・決算という流れの中に事務事業評価を組み込み、PDCAサイクルにおいて推進します。

事業執行担当部局は、常に事業を着実にかつ効率的に推進していくとともに、第二段階ステージ「まちの体質強化と成熟への軌道準備」を念頭に置き、次代の事業展開を考えていくものとしします。

～PDCAサイクルのイメージ図～



5 施策の体系

第1章 安心の市民生活

第1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

- (1) 自治体平和施策の推進
- (2) 人権施策の推進
- (3) 男女共同参画社会の推進

第2節「健康な心と身体を育む」ために

- (1) 生活の中の健康づくり
- (2) 市民の健康増進と病気の予防
- (3) 医療の助成とネットワーク化

第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

- (1) 地域福祉の推進
- (2) 高齢者福祉の充実と自立への支援
- (3) 障害者（児）福祉の充実と自立への支援
- (4) 介護保険制度の円滑な推進

第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

- (1) 日常生活の保障と自立の支援
- (2) 雇用・就労の推進
- (3) 市民相談サービスの充実
- (4) 消費生活の改善

第2章 元気な市民生活

第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

- (1) 生涯学習の推進
- (2) スポーツ・レクリエーションの振興
- (3) 青少年健全育成の推進

第2節「健康で豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

- (1) 学力の向上
- (2) 安全・安心な教育環境の推進
- (3) 開かれた魅力ある学校づくり

第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の推進
- (2) 多様な保育サービスの充実
- (3) 子育て支援施設の運営充実
- (4) 子育てのための地域連携と支援

第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

- (1)

第3章 安心の都市活動

第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

- (1) 市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備
- (2) 良好な住環境の整備
- (3) 上下水道整備の充実

第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見い出す」ために

- (1) 山の緑の保全と活用
- (2) 水辺の保全と活用
- (3) 公園整備と市街地の緑化

第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

- (1) 交通機能の充実
- (2) 道路の整備

- (3) 道路環境の改善
- (4) 駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保

第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

- (1) 環境重視のまちづくり
- (2) ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進
- (3) 地球温暖化対策の推進
- (4) 環境活動・環境教育等の充実

第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

- (1) 危機管理対策の推進
- (2) 地域の自主防災活動の推進
- (3) 大規模災害対策の推進
- (4) 消防・救急体制との連携協力
- (5) 防犯対策の推進

第4章 元気な都市活動

第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

- (1) 産業の振興
- (2) 産業振興の維持・発展
- (3) 中小企業・起業の支援
- (4) 商業の活性化
- (5) 都市農業の農地活用と促進

第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

- (1) 地域文化資源の保存と活用
- (2) 新たな市民文化の創造
- (3) 国際交流・地域間交流の推進

第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

- (1) 魅力あるにぎわいのまちづくり
- (2) 観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実
- (3) 都市型ツアーイベントの創出

第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

- (1) 生活情報メディアの構築
- (2) 情報・通信を活用した市民参加システムづくり
- (3) 市民の情報学習推進

第5章 基本計画を推進するにあたって

第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

6 実施計画事業

第1章 安心の市民生活

～互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち～に向かって

全ての市民は、それぞれ自分なりの生き方と暮らしをもっている。激しい変化の時代、誰もが身近な生活に何らかの不安を感じるなか、全ての市民が等しく基本的な生存と社会参加の基礎となる条件を得、その内容を満足できる水準に近づけていく努力が、いつまでも住み続け、暮らしたい大東の基本となる。一人ひとりの市民、そして家族が健やかに、心やすらかに日々を送り、人生をすごせる環境としくみを整えていく。

第1章 1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
自治体平和施策の推進 (1-1-1)	非核平和事業	人権室	Ⅱ類
人権施策の推進 (1-1-2)	人権啓発推進事業	人権室	Ⅱ類
	憲法・人権週間記念事業（人権啓発）	人権室	Ⅱ類
	人権啓発講座学習事業	人権室	Ⅱ類
男女共同参画社会の推進 (1-1-3)	男女共同参画推進事業	人権室	Ⅱ類

第1章 第2節「健康な心と身体を育む」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活の中の健康づくり (1-2-1)	健康づくり事業	地域保健課	Ⅱ類
市民の健康増進と病気の予防 (1-2-2)	各種住民検診事業	地域保健課	Ⅱ類
医療の助成とネットワーク化 (1-2-3)	妊産婦健康診査事業	地域保健課	Ⅱ類
	妊娠・出産包括支援事業	地域保健課	Ⅱ類

第1章 第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域福祉の推進 (1-3-1)	社会福祉協議会関係助成事業	福祉政策課	Ⅱ類
	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	Ⅱ類
高齢者福祉の充実と自立への支援 (1-3-2)	大東シニア総合大学事業	自治推進室	Ⅱ類
	大東市シルバー人材センター補助事業	高齢介護室	Ⅱ類
	総合介護計画推進事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域リハビリテーション推進事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（高齢支援・介護予防）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・包括）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・任意）	高齢介護室	Ⅱ類
障害者（児）福祉の充実と自立への支援（1-3-3）	地域支援事業（高齢政策・介護予防）	高齢介護室	Ⅱ類
	障害者就労訓練事業	産業振興課	Ⅱ類
	障害者地域生活支援事業	障害福祉課	Ⅱ類
	福祉事業所製品販売促進事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者自立支援給付事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者虐待防止事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者が安心できるまちづくり事業	障害福祉課	Ⅰ類
	手話施策推進事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害福祉計画推進事業	障害福祉課	Ⅱ類
重度障害者住宅改造事業	高齢介護室	Ⅱ類	
介護保険制度の円滑な推進（1-3-4）	地域密着型サービス整備事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（介護保険任意）	高齢介護室	Ⅱ類

第1章 第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
日常生活の保障と自立の支援 (1-4-1)	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	Ⅱ類
雇用・就労の推進 (1-4-2)	地域就労支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	地域職業相談室事業	産業振興課	Ⅱ類
	ひとり親家庭等就労支援事業	子ども室	Ⅱ類
市民相談サービスの充実 (1-4-3)	市民相談事業	戦略企画室	Ⅱ類
	総合相談・支援事業	人権室	Ⅱ類
消費生活の改善 (1-4-4)	消費生活支援事業	生活安全課	Ⅱ類

第2章 元気な市民生活

～多様な個性が結び合い、心の通う楽しいまち～に向かって

全ての市民は、それぞれの意思と能力にふさわしい生きがい、喜び、心のゆとりを求めている。社会の動きのなかで自分を磨き、社会生活のあわただしさのなかから自分を取り戻し、新たな活力を得ようとする。こうした自己実現と生活の質の向上への意欲は、世代を超えて高まりをみせており、次代を担う子どもたちの教育、生涯学習、コミュニティづくり等、様々な市民活動を活気あるものとして広げていくため、参加しやすく、より水準の高い機会と場の創設に取り組んでいく。

特に、子どもを安心して産み育て、その成長を地域全体で支えていくために、子育て環境の充実や子どもの健全育成、教育の充実に重点的に取り組んでいく。

第2章 第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生涯学習の推進 (2-1-1)			
スポーツ・レクリエーションの 振興 (2-1-2)	市民体育大会委託事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	市民マラソン大会事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
青少年健全育成の推進 (2-1-3)	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	Ⅱ類
	青少年健全育成事業（野崎）	野崎青少年教育センター	Ⅱ類
	青少年健全育成事業（北条）	北条青少年教育センター	Ⅱ類

第2章 第2節「健康で豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
学力の向上 (2-2-1)	英語教育推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	学力向上推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	家庭教育支援事業	教育政策室	Ⅰ類
	教育研究推進事業	教育政策室	Ⅱ類
	学校支援事業	教育政策室	Ⅱ類
	言語活動推進事業	教育政策室	Ⅱ類
	GIGAスクール推進事業	教育政策室	Ⅰ類
安全・安心な教育環境の推進 (2-2-2)	不登校支援・相談事業	教育政策室	Ⅱ類
	特別支援教育充実事業	教育政策室	Ⅱ類
	子どもの安全見守り事業	生涯学習課	Ⅱ類
開かれた魅力ある学校づくり (2-2-3)	総合的教育力活性化事業	教育政策室	Ⅱ類

第2章 第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
子ども・子育て支援事業計画の推進 (2-3-1)			
多様な保育サービスの充実 (2-3-2)	法人立保育所等整備費補助事業	子ども室	I類
	広域的保育所等利用事業	子ども室	II類
	地域型保育推進事業	子ども室	II類
	保育士宿舍借り上げ支援事業	子ども室	II類
	幼児教育・保育の無償化事業	子ども室	I類
子育て支援施設の運営充実 (2-3-3)			
子育てのための地域連携と支援 (2-3-4)	子育て支援事業	子ども室	I類
	児童虐待防止事業	子ども室	I類
	子ども食堂支援事業	子ども室	II類
	子育て世代包括支援センター事業 (子ども)	子ども室	I類
	子育て支援情報発信事業	子ども室	I類
	こんにちは赤ちゃん事業	子ども室	II類
	子育て世代包括支援センター事業 (地域保健)	地域保健課	I類

第2章 第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
全世代地域市民会議の創設・推進 (2-4-1)	全世代地域市民会議運営事業	自治推進室	I類
市民活動の推進 (2-4-2)	地域活動補助事業	自治推進室	II類
市民参画の推進 (2-4-3)	コミュニティ助成事業	自治推進室	II類
	市民協働推進事業	自治推進室	II類

第3章 安心の都市活動

～安定した暮らしを支える、環境が整ったまち～に向かって

住まい、道路、公園、上下水道といった都市基盤は、市民生活の基礎条件である。市民誰もが等しく、安心で、安全で、気持ちよくすごせるよう、まち全体を見なおし、都市の成熟に向け、より高い水準をめざし、秩序ある計画的な基盤整備を進める。美しい都市景観、人と自然にやさしい生活環境、公共交通機能の充実、災害に強いまちづくりを進め、誇りの持てる、うるおいのあるまちをめざす。これらの維持管理については、市民の協力や効率化による運営を図る。

第3章 第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備 (3-1-1)	新庁舎整備推進事業	新庁舎整備課	I類
	まちづくり調査検討事業	住宅都市政策課	I類
	野崎駅・四条駅周辺整備事業	駅周辺整備推進課	I類
	公共用地取得事業	駅周辺整備推進課	II類
良好な住環境の整備 (3-1-2)	三世代家族推進事業	住宅都市政策課	I類
	景観形成推進事業	住宅都市政策課	I類
上下水道整備の充実 (3-1-3)			

第3章 第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見出す」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
山の緑の保全と活用 (3-2-1)	森林環境譲与税事業	産業振興課	I類
水辺の保全と活用 (3-2-2)	水質改善事業	環境課	II類
	水路整備事業	水政課	I類
公園整備と市街地の緑化 (3-2-3)	花と緑のまつり事業	みどり課	II類
	都市公園再整備事業	みどり課	I類

第3章 第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
交通機能の充実 (3-3-1)	地域公共交通事業	交通政策課	I類
道路の整備 (3-3-2)	深野北谷川線新設事業	道路課	I類
道路環境の改善 (3-3-3)	橋梁長寿命化等修繕事業	道路課	II類
	道路新設改良事業	道路課	II類
駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保 (3-3-4)	放置自転車対策事業	交通政策課	II類

第3章 第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
環境重視のまちづくり (3-4-1)	環境基本計画推進事業	環境課	Ⅱ類
ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進 (3-4-2)	減量化・資源化推進事業	環境課	Ⅱ類
地球温暖化対策の推進 (3-4-3)	地球温暖化防止対策事業	環境課	Ⅱ類
環境活動・環境教育等の充実 (3-4-4)	環境美化推進事業	環境課	Ⅱ類

第3章第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
危機管理対策の推進 (3-5-1)			
地域の自主防災活動の推進 (3-5-2)	防災訓練事業	危機管理室	Ⅱ類
	自主防災組織育成事業	危機管理室	Ⅱ類
大規模災害対策の推進 (3-5-3)	防災対策事業	危機管理室	Ⅰ類
	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	住宅都市政策課	Ⅰ類
	都市浸水対策事業	水政課	Ⅰ類
消防・救急体制との連携協力 (3-5-4)			
防犯対策の推進 (3-5-5)	安全・安心見守り事業	生活安全課	Ⅰ類
	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	開発指導課	Ⅱ類

第4章 元気な都市活動

～個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち～に向かって

都市は歴史や文化、産業集積等様々な資源をもっている。地方分権と地域間競争が進展していく中、これらをまちづくりにいかし、大東の自立的機能を高め、個性が輝き、魅力あるまちをめざすことが必要である。市民と行政の緊密なパートナーシップを前提に、それぞれの役割を着実に果たしながら、自らのまちを再認識し、発想の転換によるアイデアと自信をもって、産業と文化のまちづくりに挑戦する。

第4章 第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
産業の振興 (4-1-1)	大東商工会議所補助事業	産業振興課	Ⅱ類
	中小企業経営支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	大東ビジネス創造センター事業	産業振興課	Ⅰ類
産業振興の維持・発展 (4-1-2)	産学連携支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	企業立地促進事業	産業振興課	Ⅰ類
	未来人材奨学金返還支援事業	産業振興課	Ⅰ類
中小企業・起業の支援 (4-1-3)	夢をかなえる起業応援補助事業	産業振興課	Ⅰ類
商業の活性化 (4-1-4)			
都市農業の農地活用と促進 (4-1-5)			

第4章 第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域文化資源の保存と活用 (4-2-1)	文化財保護整備事業	生涯学習課	Ⅱ類
	飯盛城跡保存整備活用事業	生涯学習課	Ⅰ類
新たな市民文化の創造 (4-2-2)	市民文化自主事業	生涯学習課	Ⅱ類
	市民文化振興事業	生涯学習課	Ⅱ類
国際交流・地域間交流の推進 (4-2-3)			

第4章 第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
魅力あるにぎわいのまちづくり (4-3-1)	歴史的資源を活用したまちづくり事業	戦略企画室	Ⅱ類
観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実 (4-3-2)	オリンピックパラリンピックを活用した地域活性化事業	戦略企画室	Ⅱ類
都市型ツアーイベントの創出 (4-3-3)	大東の魅力づくり事業	戦略企画室	Ⅰ類
	大東市民まつり補助事業	自治推進室	Ⅱ類

第4章 第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活情報メディアの構築 (4-4-1)			
情報・通信を活用した市民参加システムづくり (4-4-2)			
市民の情報学習推進 (4-4-3)			

第5章 基本計画を推進するにあたって

第5章 第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

実施計画事業名	担当課等	類型
行政改革推進事業	行政改革推進室	I類
総合計画・総合戦略策定事業	戦略企画室	I類
広報だいつう発行事業	戦略企画室	II類
個別施設計画策定事業	戦略企画室	I類
公民連携総合調整事業	公民連携推進室	I類
北条まちづくり推進事業（公共）	公民連携推進室	I類
リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	公民連携推進室	I類
財産活用推進事業（地方創生）	公民連携推進室	II類
職員研修事業	人事課	II類
議会だより発行事業	議会事務局	II類

7 主要事業に係る実施計画事業調書

第1章 安心の市民生活

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計	
		款	地域支援事業費	
		項	地域支援事業費	
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費	
		総計	1-3-2	予算書頁

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	68,602	賞賜金			176		
	国補助	48,311	消耗品費			50		
	府補助	24,155	物品修繕料			50		
	市債		手数料(費用)			706		
	その他	52,176	事務業務委託料			45,697		
	合計	193,244	その他負担金			135,735		
			その他団体補助金			10,830		
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
		地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る		高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する
内容	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 ・自立支援のケアマネジメントの構築 ・多様なサービスの構築・実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送サービスの拡充(通年) ・生活サポーターやロボット掃除機事業等の利用拡充(通年) ・大東元気でまっせ体操活動拠点の増加(通年)

指標	内容		目標	
	大東元気でまっせ体操継続地区数	独自	R7	170 団体
	人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの構築		<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の促進 ・介護予防の強化 ・予防生活支援サービスの充実

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計		
		款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費		
		総計	1-3-2	予算書頁	103

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	63,647		非常勤職員報酬	116			
	国補助	57,997		報償金	250			
	府補助	28,998		消耗品費	40			
	市債			通信運搬費(費用)	981			
	その他			事務業務委託料	140,135			
	合計	150,642		使用料及び賃借料	9,120			
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進		地域包括支援センターが、中核機関となり、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるように体制整備を支援する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 ・地域包括支援センターの新体制に伴い実施事業の強化・拡充を図る 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター内での連携・応援体制を強めて個別支援を充実させる(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進の拡充を進める(通年) 	

指標	内容		目標	
	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	R2	6,200件
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	R7	25%
	人権行政の視点		高齢者の社会参加や生きがいを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの構築		地域包括支援センター実施事業の強化・充実

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	社会福祉費		
		目	社会福祉総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	総計	1-3-3	予算書頁	109

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,692	事務業務委託料		1,692			
	国補助		施設整備補助金		33,300			
	府補助							
	市債							
	その他	33,300						
	合計	34,992						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む		障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、職場定着支援事業を実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む。	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する		【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付		

指標	内容		目標		
	職場定着支援事業	実利用者数	独自	R2	5人
	グループホーム・短期入所施設開設等	補助件数	独自	R2	4件
人権行政の視点		障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する 	

第2章 元気な市民生活

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	183

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,428	報償金					65
	国補助		消耗品費					34
	府補助		その他保険料					8
	市債		使用料及び賃借料					59
	その他		その他負担金					1,262
	合計	1,428						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	今年度より全面実施となる小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市英語教育推進研修(年6回)開催 ・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用 ・Daito English Trial(中学生英検受験の助成) 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・Daito English Trial 3級助成(H29～) ・Daito English Trial 3・準2・2級助成(H30～) ・「DREAM」市内4校で活用(H29) ・「DREAM」市内全小学校で活用(H30～) ・小学校新学習指導要領全面实施(R2～) 		<ul style="list-style-type: none"> ・Daito English Trial【3級・準2級・2級】6月HOP、7月STEP、10月JUMP検定 ・指導主事による授業参観指導(10月～) ・AETミーティング開催(年10回) ・英語教育実施状況調査及び分析(12月) 		

指標	内容		目標		
	中学3年修了時の英検3級以上取得率	KPI	R2	20%	
	調査における「児童の英語に対する肯定的回答」の割合	独自	R2	80%	
人権行政の視点		児童・生徒の国際理解教育を深める機会の拡充及びコミュニケーション能力の向上			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の機会拡充 ・英語教育の内容充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成 ・児童・生徒の英語学習への意欲向上 	

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	184

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	13,328	報償金				2,866	
	国補助	823	消耗品費				610	
	府補助		その他保険料				9	
	市債		事務業務委託料				12,829	
	その他	2,830	使用料及び賃借料				667	
	合計	16,981						
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	平成19年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、直接的・間接的施策を展開し、一層の上昇を図る		市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす。	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講 ・大東まなび舎中学校8校開催 ・市共通到達度確認テスト全校実施 ・大東教員スキルアップ講座開講 ・学校訪問指導実施 ・ふるさとジュニア検定実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開講(年間40回土曜日4会場) ・大東まなび舎開催(中学校8校放課後) ・市共通到達度確認テスト全校実施(4月) ・大東教員スキルアップ講座開講(年間30回) ・学校訪問指導実施(年間最大75回) ・ふるさとジュニア検定実施(1月) 		

指標	内容		目標	
	全国学力・学習状況調査標準化得点	総計	R2	100以上
	人権行政の視点		総合的教育力向上及び学習機会拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における重点大綱の達成		教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上、ひいては学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	185

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	19,849	会計年度任用職員報酬				31,553		
	国補助	19,849	期末手当				4,444		
	府補助	516	報償金				980		
	市債		費用弁償				926		
	その他		普通旅費				40		
	合計	40,214	消耗品費				750		
			食糧費				104		
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	11人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	家庭教育支援チームを設置。家庭訪問、家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。		小学1年生全家庭訪問の実施(2回) 全小学校区での「いくカフェ」の実施(2回) 民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①地域協議会、基幹会議等の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤子育て講演会の開催		①地域協議会、基幹会議等の開催 ②全小学校区での「いくカフェ」開催(2回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回) ④小学1年生全家庭訪問の実施(2回) ⑤サポーター(チーム員)養成 ⑥子育て講演会の開催		

指標	内容		目標	
	児童保護者と関わる(相談・訪問)	独自	R2	2,000件
	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①小学1年生全家庭訪問の実施(2回) ②全小学校区「いくカフェ」開催(2回) ③民間企業と連携した「いくカフェ」の開催(2回)	

事業名	GIGAスクール推進事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費		
		総計	2-2-1	予算書頁	—

事業費	予算額(千円)※		予算内訳(千円)					
	一般財源	124,553	新設改良工事請負費(国)			490,938		
	国補助	211,355	庁用器具購入費			176,330		
	府補助							
	市債	299,300						
	その他	32,060						
	合計	667,268						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	0人	任期付職員	0人	会計年度任用職員	0人

内容	全体の事業計画	今年度の事業計画
	<p>全国一律に展開される「GIGAスクール」構想に基づき、全校内通信ネットワークの構築及び一人一台学習者用端末を配備する</p>	<p>・全校内ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備 ・小学5・6年、中学1年学習者用端末配備</p>
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<p>国庫補助金制度及び地方財政措置「環境整備5か年計画に基づく整備」を活用し、 ・令和2年度中に、全校内通信ネットワーク構築及び端末保管庫(電源キャビネット)整備及び小学5・6年、中学1年学習者用端末配備 ・令和5年度までに他6学年分端末整備</p>	<p>・3月中旬～、全校内通信ネットワーク構築に向けた設計・入札・工事発注 【R2年度に予算繰越後】 ・6月～1月工事完了 ・2月～3月、端末保管庫(電源キャビネット)配備 ・2月～3月、小学5・6年、中学1年端末導入</p>

指標	内容	独自	R5	目標
	全学年(9学年)児童生徒全員が学習者用端末を用い学習することができる			100%
	人権行政の視点	児童生徒が、学習者用端末を活用し、情報化社会に対応する力をつけることで、生きる力を育む		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内全校のネットワークを、高速大容量通信可能な環境にすることで、一人一台学習者用端末を配備し、活用することができる

※繰越明許費

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	119

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	6,462		施設整備補助金		235,193		
	国補助	203,431						
	府補助							
	市債	25,300						
	その他							
	合計	235,193						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の理由による施設の改修を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
補助事業の実施		整備予定施設: 氷野保育園、聖心保育園 ・大阪府への協議申し込み(4月) ・交付決定(6月) ・聖心保育園工事着工(7月)		

指標	内容		目標	
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る	

事業名	幼児教育・保育の無償化事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童措置費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2	予算書頁	123

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	49,950	個人補助金		99,900			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	49,950						
	合計	99,900						
従事職員見込	正職員	4.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	令和元年10月に幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことに伴い、副食費の無償化を実施する		就学前教育・保育に係る副食費の無償化を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
・4月 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する児童の副食費の無償化を実施		・4月 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する児童の副食費の無償化を実施		

指標	内容		目標	
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	子育て家庭の経済的な負担を減らし、子育てしやすいまちづくりに取り組む	

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	119

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	25,542	印刷製本費		500			
	国補助		事務業務委託料		11,977			
	府補助	500	個人補助金		13,565			
	市債							
	その他							
	合計	26,042						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する		子育て世帯に対し市内の事業所で使用できるクーポン券を交付することで、経済的に支援すると共に、地域の民間事業者の活動促進を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
11月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施		《子育てガイドブック》 ・11月 子育てガイドブックの発行 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券申請の受付及び発送(随時)		

指標	内容		目標	
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60
	スマイルサポート券交付率	独自	R2	100%
人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		利用者及び事業者の拡大を進める

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	119

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	7,622	会計年度任用職員報酬 11,095					
	国補助	7,616	期末手当 1,563					
	府補助	10,299	報償金 984					
	市債		費用弁償 314					
	その他		普通旅費 39					
	合計	25,537	消耗品費 3,602					
			印刷製本費 386					
従事職員見込	正職員 3人	再任用職員 0人	任期付職員 1人	会計年度任用職員 6人				

内容	全体の事業計画	今年度の事業計画
	<p>虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める</p> <p>全体のスケジュール</p> <p>・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動</p>	<p>・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者・機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実</p> <p>今年度のスケジュール</p> <p>・代表者会議(7月)・進行管理(7・11・3月) ・市民啓発事業(11月)・研修会(年2回) ・親支援プログラム(9月～12月) ・就学児童エンパワメント事業(長期休暇) ・にこにこ子育て訪問事業(年間)</p>

指標	内容	目標		
	児童虐待の改善率	独自	R2	70%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	子ども家庭総合支援拠点の充実	

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
		目	児童福祉総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4	予算書頁	121

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,469	会計年度任用職員報酬		5,374			
	国補助	2,465	期末手当		757			
	府補助	2,465	報償金		210			
	市債		費用弁償		72			
	その他		消耗品費		250			
			印刷製本費		47			
	合計	7,399	通信運搬費(費用)		78			
		庁用器具購入費		601				
		その他負担金		10				
従事職員見込	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する		利用者支援を行うとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	利用者支援事業を実施 ・妊娠・出産期～就学期における子育てに関する相談支援 ・地域子育て資源の把握・情報提供		・啓発促進活動として、イベント・アプリを利用した周知活動を実施 ・ネウボランドだいとうでの定期的なミニイベントの実施	

指標	内容		目標	
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める	

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費		
		総計	2-3-4	予算書頁	121

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	1		消耗品費				91
	国補助			事務業務委託料				1,647
	府補助	1,737						
	市債							
	その他							
	合計	1,738						
従事職員見込	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	スマートフォンアプリを活用した情報提供を行うことで、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る		スマートフォンアプリによる情報提供を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
スマートフォンアプリによる情報発信(随時)		同左		

指標	内容		目標	
	アプリのダウンロード数	独自	R2	R2 年度出生数の 100%
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	ネウボランドだいたいと連携しながら、登録件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る	

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費		
		総計	2-3-4	予算書頁	137

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,452	会計年度任用職員報酬				8,304	
	国補助	3,452	期末手当				1,170	
	府補助	3,452	費用弁償				368	
	市債		消耗品費				140	
	その他		通信運搬費(費用)				324	
			使用料及び賃借料				50	
	合計	10,356						
従事職員見込	正職員	1.0人	再任用職員	人	任期付職員	0.1人	会計年度任用職員	2.5人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う		相談支援業務の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う		相談支援業務の実施		

指標	内容		目標	
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	R2	100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う		<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦・乳幼児の実情把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談支援 ・関係機関との連絡調整

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費		
		総計	2-4-1	予算書頁	77

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	18,406	時間外勤務手当				3,000				
	国補助		その他団体補助金				15,406				
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	18,406									
従事職員見込	正職員	0.6人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治を推進していく		市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・各自治区市民会議創設 ・各市民会議の運営 ・年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施 		

指標	内容		目標	
	全世代地域市民会議の創設数	総計	R2	51自治区
	人権行政の視点		あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する		各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し解決を図る

第3章 安心の都市活動

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 新庁舎整備課	目	企画費		
		総計	3-1-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,021	非常勤職員報酬				931	
	国補助		費用弁償				90	
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,021						
従事職員見込	正職員	4人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	現庁舎には耐震性が不足しており、市民・職員の安全の観点から、一刻も早く整備の方向性を示し、庁舎整備の推進に努める		市庁舎の在り方、必要機能等を検討するため、昨年度に引き続き、審議会や市民ワークショップを開催し、庁舎整備の方向性を整理する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
新庁舎整備基本方針案の策定(R2)		審議会開催(6回程度開催) ワークショップ開催(4月)		

指標	内容		目標	
	庁舎整備の方向性(基本方針)の策定	独自	R2	100%
	人権行政の視点		誰もが利用しやすい快適な庁舎を検討する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市民にとって快適で、将来的な変化に対応できる庁舎を整備する	審議会の答申や市民の意見を参考に庁舎整備の方向性を整理する	

事業名	まちづくり調査検討事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	都市計画総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-1-1	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	8,227	非常勤職員報酬		227			
	国補助		事務業務委託料		8,000			
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	8,227						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	R2~R3 都市計画マスタープラン改訂 R2~R3 住宅マスタープランの改訂		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン 市民意向調査の実施、将来目標の設定等 ・住宅マスタープラン 基本方針の作成 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン R2 都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等 R3 全体構想、地域別構想の策定、パブリックコメント ・住宅マスタープラン R2 市民意向調査、基本方針の作成 R3 施策展開の検討、パブリックコメント 		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン 市民意向調査、将来目標の設定等を順次実施 ・住宅マスタープラン 市民意向調査、基本方針の作成を順次実施 		

指標	内容		目標	
	計画策定の進捗	独自	R2	50%
	人権行政の視点	まちづくりの基本方針を示すことにより、調和のとれた街づくりに資する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	まちづくりの基本方針を示し、都市機能の強化、良好な都市空間の形成を図る	計画を定期的に見直すことにより、社会情勢の変化や、市民ニーズの多様化に対応する	

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 駅周辺整備推進課	総計	3-1-1	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)				
	一般財源		普通旅費	120			
	国補助	647,629	消耗品費	435			
	府補助		印刷製本費	40			
	市債	1,207,800	施設修繕料(費用)	1,000			
	その他	393,773	手数料(費用)	2,510			
	合計	2,249,202	事務業務委託料	20,255			
			設計委託料(資産)	5,131			
従事職員見込	正職員 6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、特色ある魅力的なまちづくりを推進する		四条畷駅西側駅前広場の詳細設計を行う。事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	整備期間は、令和4年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等		【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

指標	内容		目標	
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	R4	100%
	人権行政の視点		快適で豊かな市民生活の確保に資する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上 		<ul style="list-style-type: none"> ・野崎駅橋上化整備工事の推進 ・事業用地取得の推進

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-1-2	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	13,823	印刷製本費				62				
	国補助		個人補助金				13,761				
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	13,823									
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	三世代の同居・近居を支援することにより、親子が相互に支えあい、安心して暮らすことができるよう支援する		三世代同居を目的とした転入、転居に要する費用及び住宅の新築、購入、リフォームに要する費用等を補助する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H27 制度施行 H28.11 距離要件の緩和及び市内転居の追加 H30.10 親世帯の市外からの転入を追加		転入・転居、住宅新築・購入・リフォームに要する補助を継続する		

指標	内容		目標	
	補助利用件数	KPI	R2	50件
	人権行政の視点	三世代同居を推進することで、親子間相互に支えあうことができる		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	本市への転入・定住促進	補助制度をPRし、申込件数を図る	

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	都市計画総務費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-1-2	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	4,348	非常勤職員報酬			304					
	国補助		報償金			540					
	府補助		費用弁償			4					
	市債		事務業務委託料			3,500					
	その他										
	合計	4,348									
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・景観重要公共施設の指定及び方針・基準案の作成 ・重点地区の指定に向けた検討 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	H31.4 景観行政団体へ移行 R2.1 景観計画・景観条例施行		<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観ガイドラインに沿ったまちづくりの推進 ・景観重要公共施設指定の検討 ・重点地区の地元協議 	

指標	内容		目標	
	重点地区に係る景観形成基準素案作成	独自	R2	100%
	人権行政の視点		自然と歴史、住宅、商業、産業が共存できるまちづくりを推進する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観を形成する		景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する

事業名	森林環境譲与税事業	区分	一般会計		
		款	農林費		
		項	林業費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	林業振興費		
		総計	3-2-1	予算書頁	149

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)								
	一般財源	6,502			事務業務委託料			6,502				
	国補助											
	府補助											
	市債											
	その他											
	合計	6,502										
従事職員見込	正職員	1人		再任用職員	人		任期付職員	人		会計年度任用職員	人	

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する				飯盛山ハイキング道周辺のナラ枯れ被害木の伐採			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・森林経営管理法に基づく森林整備 ・木材利用等にかかる普及・啓発 ・被害木の伐採				ナラ枯れ被害木の伐採 仕様の決定、業者選定 9月～10月 整備完了 3月				

指標	内容			目標			
	被害木伐採率			独自	R4	100%	
	人権行政の視点			森林を整備することで、公益的機能の強化、向上を図る			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	森林の有する公益的機能の強化、向上			市内全域の森林において段階的に整備を計画的に進める	

事業名	水路整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	河川費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 水政課	目	河川改修費		
		総計	3-2-2	予算書頁	173

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	51,975	調査研究委託料				627		
	国補助	186,908	設計委託料(資産)				6,500		
	府補助		測量ボーリング委託料(費用)				1,122		
	市債	344,700	新設改良工事請負費(国)				467,271		
	その他		新設改良工事請負費(単)				81,739		
	合計	583,583	維持補修工事請負費(費用)				5,038		
		単・建設事業補償金				21,286			
従事職員見込	正職員	1.3人	再任用職員		人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する		委託料	6件
			工事請負費	6件
		補償補填及び賠償金	3件	
内容	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	灰塚水路整備工事(R1~R4) 新田水路整備工事(H29~R2)		1月 新田水路整備工事(債務負担) 発注	
		5月 灰塚・新田水路整備工事 発注		
		7月 債務負担工事 完了		
		3月 整備工事 完了		

指標	内容		目標	
	整備工事進捗率(延長)	独自	R4	100%
	人権行政の視点	地域の実情を十分に把握し、地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	水辺の保全と活用	都市にうるおいを与え、親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める	

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
		目	緑化推進費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 みどり課	総計	3-2-3	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	4,603	事務業務委託料		4,543			
	国補助		設計委託料(資産)		495			
	府補助		工事監理委託料		4,654			
	市債	215,900	新設改良工事請負費(単)		259,058			
	その他	48,247						
	合計	268,750						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	供用開始後 20 年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域のニーズに応じた特色ある公園づくりを目指す		新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
【新田中央公園防災備蓄倉庫等】 R1~R2:工事		【新田中央公園防災備蓄倉庫新設工事】 ~R2.7 月工事完了		

指標	内容		目標	
	市内の都市公園の再整備を実現する	独自	R12	100%
	市民1人あたり公園面積	総計	R2	4.15 m ² /人
	人権行政の視点	子供から老人まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	特色ある公園づくり	地域のニーズに応じた公園施設整備を図る	

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	道路橋りょう費		
		目	交通安全対策費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 交通政策課	総計	3-3-1	予算書頁	159

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	94,415	非常勤職員報酬		530			
	国補助	4,500	消耗品費		494			
	府補助		施設修繕料(費用)		174			
	市債		事務業務委託料		9,000			
	その他	4,135	使用料及び賃借料		19			
			その他負担金		71,133			
	合計	103,050	その他団体補助金		21,700			
従事職員 見込	正職員	2.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通(コミュニティバス等)の運行 市内全域における交通体系の調査検討 		市内公共交通に関する基本計画の策定	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通運行事業の見直し 計画に基づく公共交通の運行 		<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議の開催 公共交通基本計画の策定 	

指標	内容			目標
	コミュニティバス利用客数	独自	R2	188,000 人
	乗合タクシー利用客数	独自	R2	3,500 人
	人権行政の視点	交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に関連している		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 交通利便性の確保 公共交通体系の適正化・効率化 	地域公共交通会議における調査審議内容に基づき、実情に沿った基本計画を策定する	

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 道路課	目	深野北谷川線新設費		
		総計	3-3-2	予算書頁	167

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	12,434			事務業務委託料		6,114				
	国補助	320			鑑定委託料		790				
	府補助				使用料及び賃借料		10				
	市債	9,600			新設改良工事請負費(国)		11,145				
	その他				新設改良工事請負費(単)		4,295				
	合計	22,354									
従事職員 見込	正職員	0.2人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地である大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う		①事業予定地の用地取得に係る土地鑑定、補償算定を行う ②旧権現川接続部の整備工事を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①道路詳細設計(H29~H30) 土地鑑定・補償算定 ・物件補償・土地買収(R1~R3) 道路工事(R4~R6) ②土地境界確定(H29) 都市計画変更、道路詳細設計(H30) 道路工事(R2)		①年度当初より補償算定等の用地取得に必要な手続きを開始する ②早期に工事を発注し、年度内に工事を完成させる		

指標	内容		目標	
	事業進捗率	独自	R6	100%
	人権行政の視点	道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	道路環境の改善	・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上	

事業名	防災対策事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-3	予算書頁	177

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	10,442	消耗品費					5,799	
	国補助	1,600	燃料費					22	
	府補助		食糧費					2,125	
	市債		印刷製本費					1,650	
	その他	11,365	手数料(費用)					2,315	
	合計	23,407	自動車損害保険料					10	
			事務業務委託料					6,650	
		新設改良工事請負費(国)					4,000		
		庁用器具購入費					41		
		その他負担金					795		
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う ・防災マップの増刷を行う ・スポットクーラーの確保を行う 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・準備すべき備蓄物資の損耗更新分と追加分を計画的に整備する ・転入者及び啓発用に防災マップの増刷を行う ・避難所の環境を整備する 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定) ・防災マップの増刷を行う ・避難所の環境を整備する 		

指標	内容		目標	
	重要備蓄物資の備蓄量	独自	R2	100%
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守る		避難所における良好な生活環境の確保に向けた備蓄物資及び資器材の充実

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	都市計画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市政策室 住宅都市政策課	目	都市計画総務費		
		総計	3-5-3	予算書頁	163

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	11,130	印刷製本費				42	
	国補助	14,477	事務業務委託料				1,914	
	府補助	3,375	使用料及び賃借料				26	
	市債		個人補助金				27,000	
	その他							
	合計	28,982						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員		任期付職員		会計年度任用職員	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を推進し、安心・安全な生活環境を創造する		耐震診断、耐震設計・改修補助 地震ハザードマップの更新	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
平成28年度から令和7年度までの10年間		<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断、耐震設計・改修補助を継続 地震ハザードマップを年度内に更新する 		

指標	内容		目標	
	補助の申込件数	独自	R2	診断50戸、設計10戸、改修15戸、除却30戸
	人権行政の視点	地震による被害を最小限にとどめられるよう支援する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	建築物の耐震化の促進を図る	補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る	

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計		
		款	土木費		
		項	河川費		
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部 都市整備室 水政課	目	都市浸水対策事業		
		総計	3-5-3	予算書頁	173

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	6,495	新設改良工事請負費(国)		78,315						
	国補助	26,104	新設改良工事請負費(単)		10,884						
	府補助										
	市債	56,600									
	その他										
	合計	89,199									
従事職員見込	正職員	0.7人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める				住道南小学校校庭貯留浸透施設整備工事			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
R2～R10 貯留浸透施設整備実施設計及び工事を順次実施				5月 整備工事 発注 9月 整備工事 完了				

指標	内容			目標		
	小中学校の貯留施設整備率(箇所数)	独自	R10	100%		
	人権行政の視点			内水排除等の施設を整備し、減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安心して暮らせるまちづくり		雨水貯留施設整備等のハード面の対策を進める

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計		
		款	民生費		
		項	民生管理費		
		目	防犯対策費		
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 生活安全課	総計	3-5-5	予算書頁	103

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	4,838	光熱水費		54			
	国補助		施設修繕料(費用)		1,586			
	府補助		事務業務委託料		3,194			
	市債		使用料及び賃借料		4			
	その他							
	合計	4,838						
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	多機能型カメラ、ビーコン機器を活用した見守りシステムの維持管理		利用に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	児童の利用者の増加及び高齢者等への利用促進		就学前説明会での保護者への周知	

指標	内容		目標		
	市立小学校の利用者数の割合		独自	R2	10%
	人権行政の視点		すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安全で安心なまちの構築		児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

第4章 元気な都市活動

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	14,855	報償金					300
	国補助	14,048	消耗品費					156
	府補助		物品修繕料					60
	市債		通信運搬費(費用)					178
	その他		事務業務委託料					28,159
	合計	28,903	使用料及び賃借料					50
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.3人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営		・センターの周知 ・相談件数の増加	
内容	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信		・相談支援の実施(通年) ・経営・創業セミナーの実施(通年) ・ホームページ・Facebookによる情報発信(通年)	

指標	内容		目標	
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円
	創業者件数	KPI	R2	27件/年
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興	・市内企業の売上増加 ・創業者の増加	

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	35,386	報償金				40				
	国補助		個人補助金				35,346				
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	35,386									
従事職員見込	正職員	0.5人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・住工調和を図るための事前協議の実施 ・産業集積を図るための企業誘致 		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	

指標	内容		目標	
	企業立地件数	KPI	R2	10件/年
	人権行政の視点		地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が安心して操業できる環境の形成 ・市内工業・準工業地域への産業集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・住工トラブルの減少 ・企業の流入増加 	

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)				予算内訳(千円)					
	一般財源	7,295			個人補助金					7,295
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	7,295								
従事職員見込	正職員	0.5人	再任用職員		人	任期付職員	0.2人	会計年度任用職員	0.5人	

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画				
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への事業の周知を図る 奨学金返還補助業務を実施する 				
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール				
奨学金返還支援補助金の交付 (補助率は返還額の1/2)				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知(通年) 奨学金返還支援補助金の交付(通年) 					

指標	内容			目標		
	交付件数			独自	R2	190件
	人権行政の視点			若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の市内への転入・定住促進 市内の産業振興 				<ul style="list-style-type: none"> 若年層への経済的支援 市内企業への就業促進 福祉、子育て支援事業者への就業促進 		

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
		目	商工振興費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 産業振興課	総計	4-1-2	予算書頁	153

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		個人補助金		2,500			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他	2,500						
	合計	2,500						
従事職員見込	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市内で創業する者に対して、補助を行う		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への事業の周知を図る 夢をかなえる起業応援補助事業を実施する 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	夢をかなえる応援補助金の交付		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知 夢をかなえる応援補助金の交付 	

指標	内容		目標	
	創業者件数(年間)	KPI	R2	27件
	人権行政の視点		産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興		市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計		
		款	教育費		
		項	社会教育費		
		目	文化財保護費		
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部 生涯学習課	総計	4-2-1	予算書頁	207

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	7,908	会計年度任用職員報酬		4,306			
	国補助	4,201	期末手当		607			
	府補助		報償金		184			
	市債		費用弁償		216			
	その他	323	普通旅費		165			
	合計	12,432	消耗品費		60			
			印刷製本費		1,219			
		通信運搬費(費用)		21				
		事務業務委託料		5,595				
		使用料及び賃借料		59				
従事職員見込	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る		<ul style="list-style-type: none"> 指定について地権者への説明と同意書の取得 石垣の分布調査と測量調査 総合調査報告書刊行記念報告会の開催 	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> 確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30) 総合調査報告書作成(H30～R2) 地権者説明(H30～R2) 国史跡指定申請(R3) 史跡及び管理団体指定(R3) 保存活用計画・整備(R5以降) 		<ul style="list-style-type: none"> 総合調査報告書刊行記念報告会(時期未定) 石垣分布調査・測量調査(10月～3月) 地権者等への説明(年間) 国史跡指定申請(1月) 		

指標	内容		目標	
	飯盛城跡の国史跡指定	独自	R3	100%
	人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上に寄与する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく		国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(都市魅力観光グループ)	目	企画費		
		総計	4-3-3	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		普通旅費					33
	国補助		消耗品費					434
	府補助		印刷製本費					57
	市債		通信運搬費(費用)					322
	その他	14,454	手数料(費用)					189
			事務業務委託料					2,904
	合計	14,454	使用料及び賃借料					15
		その他団体補助金					10,500	
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う		大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【R2】大東市イルミネーションイベント実行委員会		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース)、 【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクタ年賀発売 大東市スマイルミネーション 【2月】ダイトククリーニング		

指標	内容		目標	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%
	人権行政の視点	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加		ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

第5章 基本計画を推進するにあたって

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	行政改革推進室 —	目	企画費		
		総計	5-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)								
	一般財源	3,095	事務業務委託料				3,095				
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計	3,095									
従事職員見込	正職員	0.2人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組を円滑に推進する		RPAの導入並びに効果検証を目的とした試行運用を並行して実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
『大東市行政改革アクションプラン』(2018~2021)		5月 入札 6月 試行部署選定 7月 操作説明会(試行部署選定) 8月 プログラム作成、実行 9月 効果検証(中間) 3月 効果検証(最終)		

指標	内容			目標	
	RPA導入業務	独自	R2	2業務	
	RPA導入に向けて試行する業務	独自	R2	5業務	
	人権行政の視点	行政改革を通じて市民サービスを向上させ、快適で豊かな市民生活の確保に資する			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する		RPAを導入し、業務を自動化することで、業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を重点投入する

事業名	総合計画・総合戦略策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
		目	企画費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(戦略企画グループ)	総計	5-1	予算書頁	81

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,407	非常勤職員報酬			394		
	国補助		費用弁償			3		
	府補助		消耗品費			10		
	市債		事務業務委託料			3,000		
	その他							
	合計	3,407						
従事職員見込	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	計画期間の満了に伴い、総合計画と総合戦略の一体的な改訂を行う		ヒアリングや会議等を経て、具体的な内容を盛り込んだ計画及び戦略を策定する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組みの検証と課題把握 ヒアリングによる聞き取り 審議会及び策定委員会の開催 計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングの実施 審議会の開催 策定委員会の開催 計画及び戦略の策定 	

指標	内容		目標	
	計画の策定	独自	R2	100%
	ヒアリングの実施回数(延べ)	独自	R2	10回
	人権行政の視点	総合計画・総合戦略の達成には、人権の観点が不可欠であることから、総合計画・総合戦略を推進することで、人権行政を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	まちづくりに係る長期的ビジョン及び今後5年間に取り組むべき重点施策を示すことで、各事業を総合的かつ計画的に推進する		各事業のこれまでの評価検証を行い、総合計画・総合戦略を策定する

事業名	個別施設計画策定事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
		目	財産管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部 戦略企画室(戦略企画グループ)	総計	5-1	予算書頁	85

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	14,069	事務業務委託料		14,069			
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	14,069						
従事職員見込	正職員	1.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公共施設の中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため、個別施設の長寿命化計画を策定する		同左	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令等資料の収集 ・各施設の全体把握 ・今後の維持及び更新コストの把握 ・個別施設計画の策定 		同左		

指標	内容		目標		
	個別施設計画の策定		独自	R2	100%
	人権行政の視点		各施設の維持管理にかかる計画を策定することで、市民生活の基盤整備を推進する		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	安定的な公共サービスの提供		公共施設の維持管理を計画的に実施する

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
		目	一般管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	総計	5-1	予算書頁	79

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	2,146	非常勤職員報酬		268			
	国補助	1,877	事務業務委託料		3,755			
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	4,023						
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う		リードプロジェクトに係るプロモーションや次の展開に必要な環境を整えると共に、民間提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりを行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
①公民連携に関する条例の運用(H30年度～) ②公民連携に関するプロモーション(H30年度～) ③住道エリアプロデュース(H28年度～R4年度)		①民間提案制度の改善、審査会の開催(随時)、公民連携事業研修の実施(夏頃)、評価委員会の開催(年度末) ②各プロジェクトのターゲットへのプロモーション(通年) ③住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施(通年)		

指標	内容		目標	
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
		目	一般管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	総計	5-1	予算書頁	79

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	158,515	消耗品費			40		
	国補助	89,166	光熱水費			160		
	府補助		施設修繕料(費用)			160		
	市債	108,300	手数料(費用)			80		
	その他	15,656	事務業務委託料			26,955		
	合計	371,637	工事監理委託料			1,989		
			測量ボーリング委託料(費用)			9,204		
従事職員見込	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る		公園の整備工事 橋梁の整備工事	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	H30 市営住宅入居者の移転 市営住宅の除却 R1 道路・公園の整備工事 R2 公園・橋梁の整備工事 公営住宅入居開始		R2 公園の整備工事 橋梁の整備工事	

指標	内容		目標	
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	R2	339人
	人権行政の視点		安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る		北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める

事業名	リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	79

事業費	予算額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源	2,666		事務業務委託料		5,330		
	国補助	2,664						
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	5,330						
従事職員見込	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	民間資産を含む遊休不動産等を活用した持続的な事業展開をしていくリノベーションまちづくりを実施する		公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
H30 エリア課題の整理、事前講演会の開催 R1 事前講演会・リノベーションスクールの開催 R2 事前講演会・リノベーションスクールの開催		①遊休不動産等を活用した民間主導のまちづくりを進めるための、普及啓発講演会の開催 ②リノベーションスクールの開催準備、実施 ③スクールにより生まれた案件への支援		

指標	内容			目標	
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3件	
	リノベーションスクールによる事業提案数	独自	R2	1件	
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3件	
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与			

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	



大東市政策推進部財務政策室

〒574-8555 大東市谷川 1-1-1

TEL 072-872-2181 (代表)

印刷物番号

2-20
